

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和6年3月15日
2. 認定事業再編事業者名
岐阜トヨタホールディングス株式会社

3. 事業再編の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

（価値観）

当社グループの事業は、トヨタ車・中古車（U-Car）・レクサス車の販売及び整備事業、自動車リース事業、カーシェアリングサービス事業、損害保険・生命保険代理店業務、通信機器販売事業を行っている。

また、社是を「信用 努力 融和」として掲げ、「安心と安全な車や商品を提供し豊かな社会生活に貢献します。お客様第一主義を経営活動の原点とします。チャレンジ精神を大切に、人間尊重の企業を目指します。」という経営理念に基づき、80年以上にわたり岐阜県の自動車産業に寄与してきた。

今後は、当社グループとして、新型車の販売や電動車の存在感の高まり、若者の車離れなどによるお客様のニーズの変化に寄り添いながら、柔軟かつ迅速に対応していく。さらに、デジタル化の一層の推進、優秀な人材の確保、コンプライアンス遵守の定着を図り、さらには確実な作業による整備品質の向上や地域貢献活動を通して、お客様との信頼関係をより一層深めていく。

（ビジネスモデル）

当社の子会社である岐阜トヨタ自動車株式会社（以下「岐阜トヨタ自動車」）は、主にトヨタ車・中古車（U-Car）・レクサス車の販売及び整備事業を行っている。当社の孫会社である株式会社トヨタレンタリース岐阜（以下「トヨタレンタリース岐阜」）は、主に中古車（U-Car）の販売事業、自動車リース事業、カーシェアリングサービス事業を行っている。

足下では、業績を維持している当社グループであるが、自動車業界全体における若者の車離れを背景とした人材不足は、大きな課題である。当社グループでも、人材確保が難しいという課題があり、営業スタッフを中心に人材の高齢化も進み、若手人材の採用強化と定着率を高める必要がある。

また、カーシェアリングサービス事業は、定期的なメンテナンス整備を要し近隣に店舗がないと運営できないため、観光地、役場付近等にニーズがあるにも関わらずトヨタレンタリース岐阜の店舗網では広い岐阜県をカバーできていない。

さらに、店舗により利用している不動産が自社物件と賃貸物件が混在しているため、各店舗の採算性が不明瞭であり、各店舗の損益を把握しづらい状況である。

加えて、岐阜トヨタ自動車、トヨタレンタリース岐阜がそれぞれ資金調達を行っていることから、過剰な資金調達コストが発生していることも課題である。

これらの状況を鑑み、当社を頂点に、岐阜トヨタ自動車及びトヨタレンタリース岐阜の3社において、グループ全体で必要な施策を企画・実行し課題解決にあたる体制を構築する。

（戦略）

多岐に渡る経営課題に対応するため、グループ全体の管理業務を当社へ集約することで、岐阜トヨタ自動車とトヨタレンタリース岐阜の協業の推進に繋げる。具体的には、各社の重複する業務の統合・見直し・効率化により、コスト削減及び業務効率改善を行う。また、岐阜トヨタ自動車の店舗網を活用し、カーシェアリングサービス事業のエリア拡大を行う。

なお、岐阜トヨタ自動車及びトヨタレンタリース岐阜は、当社の示すグループ経営方針のもと、事業執行に集中し、生産性の改善を目指していく。

具体的な経営資源における考え方は以下の通りである。

- ・バックヤード部門の集約

岐阜トヨタ自動車、トヨタレンタリース岐阜のバックヤード部門の人材を当社に集約することで効率的な管理体制を構築し、人材不足に対応していく。また、当社の基でグループの会社説明会を共同開催し、グループでの採用を促進することで人材の配置に柔軟性を持たせるとともに、従業員のキャリア形成の幅を持たせることで定着率向上に繋げる。加えて、グループ内で協業する部門に係る人事評価制度はグループで統一していき、グループの営業方針に沿った行動を評価可能であるよう刷新する。

- ・カーシェアリングサービス事業における岐阜トヨタ自動車の店舗網の活用

トヨタレンタリース岐阜の店舗だけでは対応しきれない観光地、役場付近等ニーズがあるエリアについて、岐阜トヨタ自動車の店舗網を活用することで定期的なメンテナンス整備を可能とし、カーシェアリングサービス事業のエリア拡大を行う。

- ・カーシェアリングサービス事業の活用による新型車等の販売促進

今までは、岐阜トヨタ自動車の新車販売とトヨタレンタリース岐阜のカーシェアリングサービス事業を分けて考えていたが、今後は、カーシェアリングサービスに新型車、EV車、新たな自動運転機能を搭載した新型車等（以下、新型車等という。）を積極的に導入することで、短時間の試乗では新型車等の購入に踏み切れない顧客層について、カーシェアリングサービスを利用して長時間新型車等に乗車してもらうことで、新型車等の真の魅力に気づいてもらい新車販売につなげる。

- ・不動産部門の移転

不動産部門を岐阜トヨタ自動車から当社へ移転することで、営業拠点ごとの採算性を可視化する。

- ・グループファイナンスの実施

当社にてグループの資金調達を一括して行い、資金調達コストを削減する。一方で、グループの余剰資金を当社に集約し、グループとして必要な投資（店舗・工場・システム）を判断し、活用していく。

（持続可能性・成長性）

当社にてグループ経営資源を効率的に一括管理し、グループ全体の生産性を向上するとともに、当社グループの将来を支える限られた人材を適材適所に配置し、育成することで、活躍機会の創出を行い、当社グループの持続可能性を高める。

また、カーシェアリングサービス事業において、岐阜トヨタ自動車の店舗網を活用するという新たな取り組みにより、トヨタレンタリース岐阜単独では対応しきれなかった観光地、役場付近等へのエリア拡大及び利用客からの需要が高い深夜帯へのサービス提供を行える体制を構築する。また、カーシェアリングサービス事業の活用による新型車等の販売促進にも取り組むことで、トヨタレンタリース岐阜の自動車リース事業・岐阜トヨタ自動車の新車等販売事業の双方の顧客基盤の拡大に繋げ売上向上を狙う。

加えて、新規車両の受注から、生産計画、生産、配送、納車までを可視化するシステム「J-SLIM」を導入し、対応していくことで営業効率の向上を図り持続可能な成長を目指す。

（ガバナンス）

事業再編の実施によりグループの経営資源の当社による一元管理が実現し、グループガバナンスの実効性を高める。そして、このグループガバナンスの実効性を適切にモニタリングする。今後は、当社の経営資源のグループ全体最適化を図り、生産性の向上並びに付加価値創出を図り、企業価値のさらなる向上を目指す。

（2）生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2025年度には2022年度に比べて、当社グループ全体の従業員1人当たりの付加価値額を7.1%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2025年度において当社グループ全体の有利子負債キャッシュフロー倍率を▲4.6倍に、経常収支比率を109.1%にすることを目標とする。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

自動車小売業、自動車賃貸業

<選定の理由>

当社グループは業歴も長く、岐阜県下で店舗展開を行い一定の顧客基盤を築いている。この基盤を活かし、さらに、営業面での意識改革と機能強化、サービスの効率化を行うことにより、業績を伸ばしていく余地があると認識しているため。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

今後、バックヤード部門の人員、不動産及び資金管理機能を当社へ順次集約しコスト削減及び業務効率改善を行う。また、カーシェアリングサービス事業を活用することで新型車等の乗車機会を増加させ自動車リース事業・新車販売事業の双方の顧客基盤の拡大に繋げ売上を向上させる。加えて、販売システム（J-SLIM）を導入することで営業効率の向上を推進する。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給状況にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変更)

吸収分割による不動産部門移転

<分割会社>

名称：岐阜トヨタ自動車株式会社

住所：岐阜県岐阜市金園町9-28

代表者の氏名：代表取締役 加藤 元康

資本金：100,000,000円

<承継会社>

名称：岐阜トヨタホールディングス株式会社

住所：岐阜県岐阜市金園町9-28

代表者の氏名：代表取締役 加藤 元康

資本金：10,000,000円

(事業の分野又は方式の変更)

岐阜トヨタ自動車とトヨタレンタリース岐阜が協業することでカーシェアリングサービス事業の拠点数を増加させる。また、カーシェアリングサービス事業の拡大に伴いサービスの提供ができていなかった地域や深夜帯でのサービス提供が可能となり利用者数の増加も見込む。カーシェアリングサービスに導入する車種は、新車にとどまらずEV車や新たな自動運転機能を搭載した新型車等を積極的に導入することで顧客の新型車等への乗車機会を増加させるとともに、購買意欲を刺激することで自動車リース事業の売上・新車等販売台数の増加に寄与する。

岐阜トヨタ自動車は、J-SLIMを導入することにより、受注から、生産計画、生産、配送、納車まで一気通貫に見られるようになり、今まではできなかった詳細な納期管理が可能となる。これにより納期不透明を要因としたキャンセル率が改善し、新車販売台数が増加する見込みである。また、当初に詳細な納期が示せることにより、営業担当者の顧客に対する定期的な来店・訪問が削減される。これらが新車販売活動に寄与でき、営業担当者一人当たり追加で年間1台の新車販売台数の増加に繋がる見込み。

上記施策により2025年度に新車及び自動車リース1単位当たりの販売費を7.6%削減することを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

岐阜県岐阜市金園町9-28
岐阜トヨタホールディングス株式会社

岐阜県岐阜市金園町9-28
岐阜トヨタ自動車株式会社

岐阜県岐阜市金園町9-2
株式会社トヨタレンタリース岐阜

(3) 関係事業者又は外国関係法人に関する事項

岐阜トヨタ自動車株式会社
株式会社トヨタレンタリース岐阜

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の実施時期

(1) 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2024年4月

終了時期：2026年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2024年4月1日時点）

岐阜トヨタホールディングス株式会社 0名

岐阜トヨタ自動車株式会社 628名

株式会社トヨタレンタリース岐阜株式会社 144名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

岐阜トヨタホールディングス株式会社 34名

岐阜トヨタ自動車株式会社 600名

株式会社トヨタレンタリース岐阜株式会社 144名

(3) 新規採用される従業員数（予定）

岐阜トヨタホールディングス株式会社 0名

岐阜トヨタ自動車株式会社 43名

株式会社トヨタレンタリース岐阜株式会社 10名

(4) 事業再編に伴い出向又は解雇される従業員数

出向予定人員数：5名

転籍予定人員数：29名

解雇予定人員数：0名

7. その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
ロ 会社の分割	<p>① 分割会社 名称：岐阜トヨタ自動車株式会社 住所：岐阜県岐阜市金園町9-28 代表者の氏名：代表取締役 加藤 元康 資本金：100,000,000円</p> <p>② 承継会社 名称：岐阜トヨタホールディングス株式会社 住所：岐阜県岐阜市金園町9-28 代表者の氏名：代表取締役 加藤 元康 資本金：10,000,000円</p> <p>③ 発行する株式を引き受ける者： なし（無対価）</p> <p>④ 分割予定日：2024年4月1日</p>	租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）
法第2条第17項第2号の要件		
ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化	<p>岐阜トヨタ自動車の店舗網を活用し、カーシェアリングサービスの提供エリアを拡大する。また、カーシェアリングサービスに新型車等を積極的に導入し、顧客の新型車等への乗車機会を増加させることで、自動車リース事業の売上・新型車等販売台数の増加を促進する。</p> <p>加えて、J-SLIMを現場導入することで今まで以上に納期を可視化し、キャンセル率の改善に繋げることに加え、顧客ケアに必要な工数を削減し、販売台数を増加させる。2025年度に新車及び自動車リース1単位当たりの販売費を7.6%の削減を目標とする。</p>	